



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 石油資源開発株式会社
コード番号 1662 URL <https://www.japex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 通郎
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 松本 明紀 (TEL) 03-6268-7110
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	325,863	△3.2	55,247	△11.0	68,808	△17.2	53,661	△20.4
2023年3月期	336,492	35.1	62,085	213.4	83,130	90.3	67,394	—

(注) 包括利益 2024年3月期 108,087百万円 (57.9%) 2023年3月期 68,436百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	994.43	—	11.5	11.2	17.0
2023年3月期	1,236.65	—	16.9	16.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 214百万円 2023年3月期 7,109百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	660,928	537,574	76.2	9,532.46
2023年3月期	568,180	457,169	74.9	7,849.18

(参考) 自己資本 2024年3月期 503,902百万円 2023年3月期 425,632百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	90,564	△99,659	△28,596	152,598
2023年3月期	104,581	△52,723	△14,506	186,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	150.00	—	220.00	370.00	20,090	29.9	5.1
2024年3月期	—	125.00	—	175.00	300.00	16,048	30.2	3.5
2025年3月期(予想)	—	125.00	—	25.00	—	—	30.1	—

(注) 当社は本日（2024年5月14日）開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の期末配当金は125円00銭、年間配当金合計は250円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,400	16.4	52,400	△5.2	55,500	△19.3	42,800	△20.2	165.99

（注） 1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割の影響を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は829.97円となります。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	54,300,076株	2023年3月期	54,300,076株
2024年3月期	1,438,286株	2023年3月期	73,730株
2024年3月期	53,961,853株	2023年3月期	54,497,361株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	190,114	△18.5	36,347	△34.4	54,808	△18.4	46,872	△20.2
2023年3月期	233,160	74.5	55,373	313.0	67,169	72.1	58,769	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 868.63	円 銭 ー
2023年3月期	1,078.40	ー

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	552,910	449,211	81.2	8,497.85
2023年3月期	492,716	381,522	77.4	7,035.75

（参考）自己資本 2024年3月期 449,211百万円 2023年3月期 381,522百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. その他	26
生産・販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などを中心に、緩やかな回復基調にありましたが、一方で世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しすることも懸念されております。

原油C I F価格は、年度当初の1バレル80ドル台半ばから、米国及び中国経済の減速懸念などにより下落し、7月には80ドル台前半となりました。その後、サウジアラビア及びロシアの減産並びに中東情勢の混乱等により11月には90ドル台前半まで上昇しましたが、OPECプラス全体としての減産強化が見送られたことなどから下落に転じ、年度末では80ドル台半ばとなっております。

為替相場は、年度当初は1米ドル130円台半ばであり、年度前半から後半にかけて大幅に円安が進みました。12月以降、一時円高に転じたものの、年度末にかけて再度円安が進み、年度末時点では140円台後半となっております。

国内天然ガス市場については、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻に伴う国際情勢の緊迫化や大幅な円安によるガス価格等の高騰から需要が減少したことに加え、従来からのエネルギー業界全体での競争により、市場環境は当社グループにとって厳しい状況となりました。また、国内電力市場については、LNG価格の低下等を背景に、当連結会計年度の日本卸電力取引所(JEPX)におけるスポット市場価格は低い水準で推移しました。

近年、世界的な脱炭素化の更なる加速など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。これらの事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、当社グループでは、世界的な2050年のCO₂実質排出量ゼロ達成のために、当社が果たすべき責務と取り組む課題を整理し、今後の当社の対応方針及び事業展開の方向性を示した「JAPEX2050～カーボンニュートラル社会の実現に向けて～」を2021年5月に、また、収益力の強化と2030年以降を見据えた事業基盤の構築を基本方針とする「JAPEX経営計画2022-2030」を2022年3月に、それぞれ策定・公表し、これらに基づき、鋭意事業を推進しております。

当連結会計年度の売上高は325,863百万円と前連結会計年度に比べ10,628百万円の減収(△3.2%)となり、売上総利益は、87,296百万円と前連結会計年度に比べ8,814百万円の減益(△9.2%)となりました。前連結会計年度に比べ減収減益となった主な要因は、原油等の市況価格が前連結会計年度に比べ沈静化し、原油、天然ガス、液化天然ガス及び電力等の販売価格が下落したことなどによるものです。

探鉱費は、3,536百万円と前連結会計年度に比べ651百万円増加(+22.6%)し、販売費及び一般管理費は、28,512百万円と前連結会計年度に比べ2,627百万円減少(△8.4%)した結果、営業利益は55,247百万円と前連結会計年度に比べ6,838百万円の減益(△11.0%)となりました。

経常利益は、主に持分法による投資利益が減少したことなどにより、68,808百万円と前連結会計年度に比べ14,321百万円の減益(△17.2%)となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ14,299百万円減益の68,784百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ13,732百万円減益の53,661百万円となりました。

なお、売上高の内訳は次のとおりであります。

(イ) E & P事業

E & P事業の売上高は、北米、欧州及び中東における原油の販売量が増加したことなどにより、88,810百万円と前連結会計年度に比べ32,747百万円の増収(+58.4%)となりました。

(ロ) インフラ・ユーティリティ事業

インフラ・ユーティリティ事業の売上高は、原油等の市況価格の沈静化に伴い販売価格が下落したことや、天然ガス及び液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、172,147百万円と前連結会計年度に比べ41,510百万円の減収(△19.4%)となりました。

(ハ) その他の事業

請負(掘さく工事及び地質調査の受注等)、液化石油ガス(LPG)・重油等の石油製品等の販売及びその他業務受託等の売上高は、64,905百万円と前連結会計年度に比べ1,865百万円の減収(△2.8%)となりました。

主なセグメントごとの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 日本

日本セグメントの売上高は、主に原油、天然ガス（LNG含む）、電力、請負及び石油製品等により構成されております。当連結会計年度における売上高は、原油等の市況価格の沈静化に伴い販売価格が下落したことや、天然ガス及び液化天然ガスの販売量が減少したことなどにより、256,470百万円と前連結会計年度に比べ46,577百万円の減収（△15.4%）となりました。セグメント利益は、価格下落による販売収支の悪化などにより、前連結会計年度に比べ17,724百万円減益（△25.7%）の51,130百万円となりました。

② 北米

北米セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に原油の販売量が増加したことなどにより、30,607百万円と前連結会計年度に比べ21,445百万円の増収（+234.1%）となりました。セグメント利益は、売上高と同様に、原油の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ7,207百万円増益（+171.2%）の11,417百万円となりました。

③ 欧州

欧州セグメントの売上高は、主に原油及び天然ガスにより構成されております。当連結会計年度における売上高は、英領北海アバディーン沖合に位置する海上鉦区での原油及び天然ガスの生産を開始したことにより、2,609百万円となりました。セグメント損益は426百万円のセグメント利益（前連結会計年度は170百万円のセグメント損失）となりました。

④ 中東

中東セグメントの売上高は、原油により構成されております。当連結会計年度における売上高は、主に販売量が増加したことなどにより、36,182百万円と前連結会計年度に比べ11,899百万円の増収（+49.0%）となりました。セグメント損益は、4,750百万円のセグメント利益（前連結会計年度は112百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ92,748百万円増加し、660,928百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ32,022百万円の減少となりました。これは、現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金が減少したためであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ124,771百万円の増加となりました。これは、有形固定資産における坑井の計上及び投資有価証券における時価の上昇に伴い、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,343百万円増加し、123,354百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15,155百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金ならびに未払法人税等が減少したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,498百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価上昇などにより繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ80,405百万円増加し、537,574百万円となりました。

これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33,567百万円減少し、152,598百万円となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は90,564百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益68,784百万円の計上及び生産物回収勘定の回収額27,775百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は99,659百万円となりました。これは主に、利息及び配当金の受取額10,712百万円の資金を得ましたが、有形固定資産の取得による支出65,924百万円及び生産物回収勘定の支出25,379百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28,596百万円となりました。これは主に、配当金の支払額18,726百万円及び自己株式の取得による支出7,973百万円などの資金を使用したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	64.0	78.7	74.9	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	18.8	30.3	42.6	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	2.6	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	14.9	—	20,910.5	196.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。

(注5) 2022年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

前提となる原油価格（原油CIF価格）は通期85ドル／バレル、為替は通期140円／ドルと想定しております。2024年3月期の実績は、単体通期ベースでそれぞれ86.28ドル／バレル、143.28円／ドルでした。

2025年3月期の売上高は、当連結会計年度に比べ53,536百万円増収（+16.4%）の379,400百万円と予想しております。これは、北米、欧州及び中東における原油の販売数量増加を見込むことなどによるものです。

営業利益は、主に国内の原油、天然ガス、ならびに電力販売価格の下落を見込んだことなどにより、当連結会計年度に比べ2,847百万円減益（△5.2%）の52,400百万円となる見通しです。

経常利益は、主に当連結会計年度に計上した為替差益が無くなることなどにより、当連結会計年度に比べ13,308百万円減益（△19.3%）の55,500百万円となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に比べ10,861百万円減益（△20.2%）の42,800百万円となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2022年3月に公表いたしました「JAPEX経営計画2022-2030」のとおり、2023年3月期より、内部留保を活用した積極的な投資と事業基盤の拡充を通じて企業価値の持続的向上を図るとともに、その成果の株主への還元として、連結配当性向30%を目安に各期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としつつ、事業環境の変化等により一時的に業績が悪化した場合でも、1株当たり年間50円配当の維持に努めることとしております。（ただし、特別損益等の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し配当額を決定します。）

上記方針に基づき、当期（2024年3月期）の期末配当金は、1株当たり175円を予定しております。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり300円となります。

なお、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割することを決議いたしました。次期（2025年3月期）の1株当たりの中間配当金は、125円、期末配当金は、25円を予定しておりますが、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、1株当たり250円（うち中間配当金125円）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,956	169,997
受取手形及び売掛金	47,993	40,790
契約資産	480	820
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	2,216	2,602
仕掛品	11	40
原材料及び貯蔵品	21,613	19,885
その他	14,574	12,684
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	281,791	249,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	181,787	194,088
減価償却累計額	△145,756	△150,437
建物及び構築物(純額)	36,030	43,650
坑井	94,048	163,906
減価償却累計額	△77,417	△93,079
坑井(純額)	16,630	70,826
機械装置及び運搬具	147,047	156,073
減価償却累計額	△126,573	△131,848
機械装置及び運搬具(純額)	20,473	24,225
土地	11,532	11,530
建設仮勘定	28,284	16,003
その他	23,644	28,925
減価償却累計額	△18,184	△18,860
その他(純額)	5,460	10,064
有形固定資産合計	118,411	176,300
無形固定資産	5,569	5,265
投資その他の資産		
投資有価証券	115,940	180,415
長期貸付金	1,307	1,247
繰延税金資産	3,813	5,738
退職給付に係る資産	1,703	3,363
その他	40,031	39,040
貸倒引当金	△47	△47
海外投資等損失引当金	△341	△163
投資その他の資産合計	162,407	229,593
固定資産合計	286,388	411,160
資産合計	568,180	660,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,489	9,520
1年内返済予定の長期借入金	260	250
未払法人税等	9,333	5,309
契約負債	155	115
災害損失引当金	2,119	169
その他	25,892	33,730
流動負債合計	64,250	49,095
固定負債		
長期借入金	250	—
繰延税金負債	20,461	41,739
退職給付に係る負債	3,428	3,414
資産除去債務	20,043	24,687
その他	2,577	4,417
固定負債合計	46,759	74,258
負債合計	111,010	123,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	362,989	397,846
自己株式	△136	△8,094
株主資本合計	377,141	404,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,324	84,686
繰延ヘッジ損益	△699	8,704
為替換算調整勘定	2,275	4,881
退職給付に係る調整累計額	590	1,589
その他の包括利益累計額合計	48,491	99,862
非支配株主持分	31,536	33,671
純資産合計	457,169	537,574
負債純資産合計	568,180	660,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	336,492	325,863
売上原価	240,380	238,567
売上総利益	96,111	87,296
探鉱費	2,885	3,536
販売費及び一般管理費	※1, ※2 31,139	※1, ※2 28,512
営業利益	62,085	55,247
営業外収益		
受取利息	1,173	2,265
受取配当金	3,520	4,090
持分法による投資利益	7,109	214
為替差益	5,332	7,634
デリバティブ利益	6,082	—
その他	373	1,495
営業外収益合計	23,592	15,700
営業外費用		
支払利息	5	626
休鉱山管理費	47	821
コミットメントフィー	312	320
災害損失引当金繰入額	1,509	49
その他	673	320
営業外費用合計	2,547	2,139
経常利益	83,130	68,808
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	8	0
固定資産除却損	38	25
特別損失合計	46	25
税金等調整前当期純利益	83,084	68,784
法人税、住民税及び事業税	11,223	10,895
法人税等調整額	3,878	1,172
法人税等合計	15,102	12,067
当期純利益	67,981	56,716
非支配株主に帰属する当期純利益	587	3,055
親会社株主に帰属する当期純利益	67,394	53,661

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	67,981	56,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,019	38,357
繰延ヘッジ損益	715	9,237
為替換算調整勘定	1,993	2,636
退職給付に係る調整額	△873	998
持分法適用会社に対する持分相当額	639	141
その他の包括利益合計	454	51,370
包括利益	68,436	108,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,848	105,032
非支配株主に係る包括利益	587	3,054

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	2,607	310,592	△3,886	323,602
当期変動額					
剰余金の配当			△9,537		△9,537
親会社株主に帰属する当期純利益			67,394		67,394
持分法の適用範囲の変動			△63		△63
自己株式の取得				△4,263	△4,263
自己株式の処分				8	8
自己株式の消却		△8,004		8,004	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,396	△5,396		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,607	52,396	3,749	53,539
当期末残高	14,288	—	362,989	△136	377,141

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48,346	△1,862	89	1,464	48,036	31,131	402,770
当期変動額							
剰余金の配当							△9,537
親会社株主に帰属する当期純利益							67,394
持分法の適用範囲の変動							△63
自己株式の取得							△4,263
自己株式の処分							8
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,021	1,163	2,185	△873	454	405	859
当期変動額合計	△2,021	1,163	2,185	△873	454	405	54,399
当期末残高	46,324	△699	2,275	590	48,491	31,536	457,169

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,288	—	362,989	△136	377,141
当期変動額					
剰余金の配当			△18,732		△18,732
親会社株主に帰属する当期純利益			53,661		53,661
持分法の適用範囲の変動			△71		△71
自己株式の取得				△7,973	△7,973
自己株式の処分				15	15
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,857	△7,957	26,899
当期末残高	14,288	—	397,846	△8,094	404,040

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	46,324	△699	2,275	590	48,491	31,536	457,169
当期変動額							
剰余金の配当							△18,732
親会社株主に帰属する当期純利益							53,661
持分法の適用範囲の変動							△71
自己株式の取得							△7,973
自己株式の処分							15
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,361	9,404	2,606	998	51,371	2,135	53,506
当期変動額合計	38,361	9,404	2,606	998	51,371	2,135	80,405
当期末残高	84,686	8,704	4,881	1,589	99,862	33,671	537,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,084	68,784
減価償却費	14,257	27,646
有形固定資産除却損	37	23
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	616	△1,659
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	51	△13
災害損失引当金の増減額(△は減少)	347	△1,967
海外投資等損失引当金の増減額(△は減少)	44	△178
受取利息及び受取配当金	△4,693	△6,355
支払利息	5	626
為替差損益(△は益)	△5,646	△8,558
持分法による投資損益(△は益)	△7,109	△214
生産物回収勘定の回収額	18,295	27,775
売上債権の増減額(△は増加)	△893	7,038
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,139	1,391
仕入債務の増減額(△は減少)	21,537	△17,495
未収入金の増減額(△は増加)	△10,541	9,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,768	△4,175
その他	721	2,863
小計	104,759	104,722
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△177	△14,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,581	90,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,106	△56,233
定期預金の払戻による収入	34,453	45,757
有価証券の売却及び償還による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△35,973	△65,924
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△191	△317
資産除去債務の履行による支出	△8	△19
投資有価証券の取得による支出	△2,625	△7,685
投資有価証券の売却及び償還による収入	674	318
生産物回収勘定の支出	△27,729	△25,379
貸付けによる支出	△1,694	△2,225
貸付金の回収による収入	7,135	16
利息及び配当金の受取額	8,974	10,712
残余財産の分配による収入	271	378
有償減資による収入	19	653
投資事業組合からの分配による収入	145	749
その他	△101	△465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,723	△99,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△260	△260
自己株式の取得による支出	△4,263	△7,973
配当金の支払額	△9,531	△18,726
非支配株主への配当金の支払額	△181	△919
利息の支払額	△5	△461
リース債務の返済による支出	△264	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,506	△28,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,301	4,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,653	△33,567
現金及び現金同等物の期首残高	144,513	186,166
現金及び現金同等物の期末残高	※ 186,166	※ 152,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

国内油ガス田において、洋上プラットフォームの将来の撤去及び廃坑に係る費用（以下、撤去等に係る費用）として計上していた資産除去債務について、撤去等に係る費用に関して新たな情報の入手に伴い、事業終了時に必要とされる撤去等に係る費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額2,966百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により当連結会計年度の営業利益は2,215百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,929百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
(同)網走バイオマス第2発電所	2,218	(同)網走バイオマス第3発電所	1,964
(同)網走バイオマス第3発電所	2,107	(同)網走バイオマス第2発電所	1,845
大洲バイオマス発電(株)	412	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	19
熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	25	従業員(住宅資金借入)	11
従業員(住宅資金借入)	16		
合計	4,781	合計	3,840

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	10,969	11,540
(うち退職給付費用)	507	517
租税公課	3,750	1,418
外注工事費	2,775	3,173
減価償却費	3,979	3,187

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
291	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,154,776	—	2,854,700	54,300,076
合計	57,154,776	—	2,854,700	54,300,076
自己株式				
普通株式	1,518,982	1,414,348	2,859,600	73,730
合計	1,518,982	1,414,348	2,859,600	73,730

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,854,700株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,414,348株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,414,100株、単元未満株式の買取による増加248株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,859,600株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,854,700株、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少4,900株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首76,000株、当連結会計年度末71,100株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,392	25	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	8,144	150	2022年9月30日	2022年12月12日

- (注) 1. 2022年6月28日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。
2. 2022年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,945	利益剰余金	220	2023年3月31日	2023年6月28日

- (注) 2023年6月27日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,300,076	—	—	54,300,076
合計	54,300,076	—	—	54,300,076
自己株式				
普通株式	73,730	1,373,056	8,500	1,438,286
合計	73,730	1,373,056	8,500	1,438,286

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,373,056株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,373,000株、単元未満株式の買取による増加56株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、「株式給付信託(BBT)」による当社株式の給付による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(当連結会計年度期首71,100株、当連結会計年度末62,600株)が含まれております。
4. 当社は、2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。が、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了しておりません。

帳簿価額 7,972百万円
株式の種類 普通株式
株式数 1,373,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,945	220	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	6,787	125	2023年9月30日	2023年12月12日

- (注) 1. 2023年6月27日定時株主総会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金15百万円が含まれます。
2. 2023年11月10日取締役会の配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金7百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,261	利益剰余金	175	2024年3月31日	2024年6月27日

- (注) 2024年6月26日開催の定時株主総会による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式に対する配当金10百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	191,956	169,997
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,789	△20,398
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資等		
(有価証券) マネー・マネージメント・フ ァンド他	3,000	3,000
現金及び現金同等物	186,166	152,598

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内での事業活動等に加え、海外においては事業拠点ごとに設立されたプロジェクト会社により事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業拠点別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「中東」を報告セグメントとしております。

「日本」は、日本におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び原油の販売、インフラ・ユーティリティ事業として天然ガス並びにLNGの販売、天然ガスの受託輸送、発電及び電力の販売等、その他の事業として石油製品の製造・仕入・販売・輸送、坑井の掘さく作業の請負等を行っております。

「北米」は、北米におけるE&P事業として、原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等を行っております。

「欧州」は、欧州におけるE&P事業として、原油・天然ガスの開発・生産・販売等を行っております。

「中東」は、中東におけるE&P事業として、原油の開発・生産・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2023年6月27日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	303,047	9,161	—	24,283	336,492	—	336,492	—	336,492
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	303,047	9,161	—	24,283	336,492	—	336,492	—	336,492
セグメント利益 又は損失(△)	68,855	4,210	△170	△112	72,783	—	72,783	△10,697	62,085
セグメント資産	71,445	27,662	20,611	25,450	145,170	—	145,170	423,009	568,180
その他の項目									
減価償却費	10,044	3,654	—	293	13,991	—	13,991	265	14,257
持分法投資利 益又は損失 (△)	326	—	—	△11	315	6,793	7,109	—	7,109
持分法適用会 社への投資額	1,107	—	—	286	1,394	10,269	11,664	—	11,664
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,898	25,738	6,300	—	37,937	—	37,937	195	38,132

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	日本	北米	欧州	中東	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	256,463	30,607	2,609	36,182	325,863	—	325,863	—	325,863
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	—	—	6	—	6	△6	—
計	256,470	30,607	2,609	36,182	325,869	—	325,869	△6	325,863
セグメント利益	51,130	11,417	426	4,750	67,725	—	67,725	△12,477	55,247
セグメント資産	69,738	80,333	28,197	22,618	200,887	—	200,887	460,041	660,928
その他の項目									
減価償却費	11,161	15,181	695	293	27,331	—	27,331	315	27,646
持分法投資利 益又は損失 (△)	168	△49	△529	2	△407	622	214	—	214
持分法適用会 社への投資額	1,526	1,457	3,032	—	6,015	7,532	13,547	—	13,547
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,445	65,690	4,652	0	76,788	—	76,788	266	77,055

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロシア等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1	1
全社費用 ※	△10,698	△12,478
合計	△10,697	△12,477

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10	△9
全社資産 ※1	2,277	1,604
その他の資産 ※2	420,743	458,445
合計	423,009	460,041

※1. 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産であります。

※2. セグメントに配分されている資産は有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産に含まれる生産物回収勘定であり、その他の資産はセグメントに配分されていない有形固定資産、無形固定資産及び生産物回収勘定以外の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P 事業		インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	55,703	360	97,360	51,572	58,735	5,988

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	7,750	56,573	2,447	336,492

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
303,009	9,161	24,299	21	336,492

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
72,789	25,010	20,611	—	118,411

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北天然ガス(株)	38,133	日本

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	E & P事業		インフラ・ユーティリティ事業			
	原油	天然ガス (海外)	天然ガス (国内)	液化 天然ガス	電力	その他
外部顧客への売上高	87,808	1,002	81,487	30,190	53,272	7,197

	その他の事業			合計
	請負	石油製品・ 商品	その他	
外部顧客への売上高	6,395	55,423	3,087	325,863

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	イラク	その他	合計
256,438	30,607	36,207	2,609	325,863

(注) 売上高は製品等の引渡地及び役務提供を行った場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	英国	その他	合計
70,404	77,698	28,197	0	176,300

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,849円18銭	9,532円46銭
1株当たり当期純利益	1,236円65銭	994円43銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71,100株、当連結会計年度62,600株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度72,604株、当連結会計年度65,270株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,394	53,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,394	53,661
期中平均株式数(千株)	54,497	53,961

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	54,300,076株
株式分割により増加する株式数	217,200,304株
株式分割後の発行済株式総数	271,500,380株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、自己株式の取得及び消却により、株式分割の基準日までの間に変動する予定です。

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月13日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,569.84	1,906.49

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	247.33	198.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線部は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2024年10月1日
-------	------------

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2024年10月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金及び2024年9月30日を基準日とする2025年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式を基準といたします。

4. その他

生産・販売の状況

① 生産実績

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
E & P 事業	原油 (kL)	751,616 (518,697)	1,143,923 (911,914)
	天然ガス (千m ³)	523,998 (14,136)	554,757 (70,533)
インフラ・ ユーティリティ事業	液化天然ガス (t)	1,258	—
	電力 (千kWh)	2,509,471	3,085,392

- (注) 1. 原油、天然ガスの () は海外での生産であり、内数です。
2. 天然ガスの生産量の一部は、液化天然ガスの原料として使用しております。

② 販売実績

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
E & P 事業	原油 (kL)	695,633	55,703	1,240,742	87,808
	天然ガス(海外) (千m ³)	11,494	360	65,950	1,002
	小計		56,063		88,810
インフラ・ ユーティリティ事業	天然ガス(国内) (千m ³)	989,051	97,360	955,826	81,487
	液化天然ガス (t)	340,503	51,572	275,149	30,190
	電力 (千kWh)	3,005,864	58,735	3,548,750	53,272
	その他		5,988		7,197
	小計		213,657		172,147
その他の事業	請負		7,750		6,395
	石油製品・商品		56,573		55,423
	その他		2,447		3,087
	小計		66,771		64,905
	合計		336,492		325,863

- (注) 1. 「原油」には、当社グループが鉱山より産出した原油及び他社から購入した原油が含まれております。
2. インフラ・ユーティリティ事業の「天然ガス(国内)」は、国内において導管により供給されるガスであり、国産天然ガスとLNG気化ガスの合計です。国産天然ガスの生産拠点と、気化ガスの製造拠点であるLNG基地とは当社パイプライン網で連結され、これらのガスは当社供給ネットワークで一体となって販売されることから、インフラ・ユーティリティ事業に区分しております。
3. インフラ・ユーティリティ事業の「その他」には天然ガスの受託輸送及び発電燃料用LNGの気化受託等が含まれております。
4. その他の事業の「石油製品・商品」には、液化石油ガス(LPG)、重油、軽油、灯油等が、「その他」にはその他業務受託等が含まれております。